



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO経営戦略 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,497	△5.9	795	△34.0	996	△26.8	431	△65.6
2023年3月期第2四半期	17,532	12.0	1,205	14.6	1,361	9.4	1,255	51.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,297百万円 (△30.5%) 2023年3月期第2四半期 1,867百万円 (89.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	41.62	—
2023年3月期第2四半期	116.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	44,504	18,179	30.6	1,312.17
2023年3月期	42,948	18,370	32.7	1,251.36

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 13,608百万円 2023年3月期 14,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	5.4	1,500	△26.9	1,500	△30.3	600	△58.7	57.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 1株当たり当期純利益につきましては、2023年9月29日付でA種優先株式の全部を取得及び消却し、優先配当が発生しないこととなりましたので、それに伴い再計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	10,389,406株	2023年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	18,371株	2023年3月期	18,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	10,371,046株	2023年3月期2Q	10,371,053株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	—			
2024年3月期(予想)			—	—	—

(注) A種優先株式は、2023年3月末時点の未償還株式1,000,000株の全部につきまして、2023年9月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付で取得及び消却を実施いたしました結果、2024年3月期においては、A種優先株式に係る配当は発生いたしません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、中国経済の減速などから、連結売上高の3割強を占めるトナー事業において前連結会計年度末からの在庫調整と価格競争が拡大し大幅な減収となったほか、機能性不織布関連の一部製品の販売にも影響が及びました。一方、ディスプレイ関連事業においては当初想定していなかった一時的な受注獲得があったほか、半導体関連事業も期初の想定よりは堅調に推移しました。これらの結果、売上高は16,497百万円となり、トナー事業が特に好調だった前年同期比では1,035百万円の減収（前年同期17,532百万円、前年同期比5.9%減）となりました。

利益面では、上記の中国経済減速による減収影響と、当初より想定していた新製品立ち上げに係る先行費用の支出増があった一方で、前連結会計年度から続く価格転嫁活動の浸透や円安によるプラス効果に加え、利益率の高い半導体・ディスプレイ関連事業の販売が予想を上回りました。その結果、営業利益は795百万円と前年同期比409百万円の減益（同1,205百万円、同比34.0%減）となり、2023年10月24日付で上方修正を発表したとおり、対期初予想比では大幅な増益となりました。

経常利益は、円安進行による為替差益の計上や、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の貢献が引き続きあり、996百万円と前年同期比で364百万円の減益（同1,361百万円、同比26.8%減）に止まりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は前第1四半期連結会計期間に計上した資産売却による特別利益がなかったこと等もあり、431百万円となり、前年同期比では823百万円の減益（同1,255百万円、同比65.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①トナー事業

トナー事業においては、円安による海外関連売上高の嵩上げはあったものの、前連結会計年度末から続く大手顧客向けを中心とした一部製品の在庫調整による受注減少に加え、当第2四半期連結累計期間においては競合他社との価格競争が拡大したことなどにより減収となりました。

利益面では、原燃料価格上昇によるコスト増加に加え、売上高の大幅な減少もあり減益となりました。

この結果、売上高は5,583百万円（同7,322百万円、同比23.7%減）となり、セグメント（営業）利益は371百万円（同1,150百万円の利益、同比67.8%減）となりました。

②半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、半導体実装用テープSBUは計画を大きく上回ったものの特に好調だった前年同期に対しては減収となった一方で、光学フィルムSBUについて当第2四半期連結累計期間に当初想定していなかった一時的な受注獲得があったことにより増収となりました。

利益面では、新製品開発コストの増加はあったものの、光学フィルムSBUでの増収効果のほか、事業共通の基幹設備である塗工機の稼働率が上昇したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は3,399百万円（同2,948百万円、同比15.3%増）となり、セグメント（営業）利益は302百万円（同202百万円の利益、同比49.2%増）となりました。

③機能性シート事業

機能性シート事業においては、機能性不織布SBUについて中国経済の減速の影響により受注が伸び悩んだものの、事業全体で案件獲得や製品価格改訂を進めたこと等により前年同期比で増収となりました。

利益面では、原燃料価格上昇によるコスト増加があったものの、コスト上昇分の製品価格への反映に加え、各種コストダウン効果などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は5,272百万円（同5,234百万円、同比0.7%増）となり、セグメント（営業）利益は56百万円（同129百万円の損失）となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、カード関連製品の減少はあったものの、通帳類等が増加したことに加え、宣伝印刷物などの受注が増えたことにより、売上高は2,103百万円（同1,907百万円、同比10.3%増）となりました。

利益面では、エネルギー価格上昇の影響を受けたものの、増収効果により、セグメント（営業）利益は261百万円（同137百万円、同比89.4%増）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、主にiCas関連製品の開発と販売を進めており、特に半導体製造装置向け新製品群の上市に向け専心しております。売上高は25百万円（同28百万円、同比10.2%減）となり、セグメント（営業）損失は263百万円（同236百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は112百万円（同91百万円、同比22.8%増）となり、セグメント（営業）利益は44百万円（同43百万円、同比2.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は44,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円の増加となりました。流動資産は22,378百万円で、前連結会計年度末に比べ840百万円の増加となり、その主な要因は、前連結会計年度末に計上した未収消費税等の還付があったことや当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であったことなどにより、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は22,126百万円で、前連結会計年度末に比べ715百万円の増加となり、その主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加や、保有株式の時価評価による投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計は26,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,747百万円の増加となりました。このうち流動負債は18,056百万円で、前連結会計年度末に比べ1,977百万円の増加となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は8,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金の返済が進んだことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は13,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円の増加となりました。

また、純資産合計は18,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、その他有価証券評価差額金や為替相場の円安変動に伴う為替換算調整勘定の増加などがあったものの、A種優先株式の償還に伴い資本剰余金が増加したことによるものです。

なお、A種優先株式については、当第2四半期連結累計期間において全部償還を行い、優先配当等の支払い負担を低減させ財務体質の健全化を図っております。償還後においても連結純資産比率は40%を超えており、安定した財務基盤を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ859百万円増加し、5,142百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,966百万円（前年同期比1,056百万円の収入増）となりました。これは主に、持分法による投資利益171百万円や売上債権の増加額196百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益923百万円や減価償却費789百万円、棚卸資産の減少額249百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は569百万円（前年同期は111百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出562百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は758百万円（前年同期比430百万円の支出減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,902百万円や長期借入れによる収入500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,578百万円やA種優先株式の償還に伴う自己株式の取得による支出1,135百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降については、トナー事業は、中国における市況悪化の影響が底を打ちつつある中、更なるシェア拡大や新興国市場の開拓を進めることに注力するなど、競争優位性を活かした積極的な施策を展開してまいります。半導体関連事業は、実装テープでの本格回復が来期までずれ込むと想定する中、半導体製造装置向け開発品については、自社での特殊抄紙技術を活用した消費電力削減といったサステナビリティに貢献できる新製品の上市を見込むほか、10月末に東北営業所を新設し、新規開発の加速を企図しております。一方、上期好調であったディスプレイ関連事業では上期に受注した大型案件の納入が完了することに伴う販売減少を想定しており、生産効率向上に向けた設備集約を進めてまいります。

通期連結業績予想については、上期実績が、各段階利益で当初予想値を上回ったことに加え、セキュリティメディア事業も引き続き堅調に推移すると考えられますが、ディスプレイ関連事業の減収影響、トナー事業におけるSCM（サプライチェーン）全体での在庫圧縮が利益を圧迫する見込みであること、更に機能性不織布関連を中心に生産基盤整備のための投資・修繕を予定していること等から、2023年5月12日に公表した値を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353	5,216
受取手形及び売掛金	6,557	6,878
製品	6,837	6,843
仕掛品	61	63
原材料及び貯蔵品	2,310	2,285
その他	1,430	1,101
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	21,537	22,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,475	4,516
機械装置及び運搬具(純額)	3,628	3,704
土地	5,398	5,398
その他(純額)	2,031	2,161
有形固定資産合計	15,533	15,782
無形固定資産	391	396
投資その他の資産		
投資有価証券	5,012	5,495
その他	547	455
貸倒引当金	△74	△3
投資その他の資産合計	5,485	5,947
固定資産合計	21,410	22,126
資産合計	42,948	44,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,222	5,439
短期借入金	4,289	6,319
1年内返済予定の長期借入金	2,433	1,756
未払法人税等	146	256
賞与引当金	518	496
その他	3,468	3,786
流動負債合計	16,078	18,056
固定負債		
長期借入金	5,339	4,938
退職給付に係る負債	1,446	1,515
役員退職慰労引当金	309	306
その他	1,404	1,508
固定負債合計	8,498	8,268
負債合計	24,577	26,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	2,033	897
利益剰余金	8,197	8,423
自己株式	△31	△31
株主資本合計	12,322	11,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	445
為替換算調整勘定	492	877
退職給付に係る調整累計額	971	873
その他の包括利益累計額合計	1,705	2,196
非支配株主持分	4,342	4,570
純資産合計	18,370	18,179
負債純資産合計	42,948	44,504

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,532	16,497
売上原価	13,749	12,770
売上総利益	3,782	3,726
販売費及び一般管理費	2,577	2,931
営業利益	1,205	795
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	46	43
為替差益	—	62
持分法による投資利益	181	171
その他	83	51
営業外収益合計	314	334
営業外費用		
支払利息	96	99
その他	62	34
営業外費用合計	158	133
経常利益	1,361	996
特別利益		
固定資産売却益	469	2
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	469	6
特別損失		
減損損失	37	69
その他	1	9
特別損失合計	38	79
税金等調整前四半期純利益	1,792	923
法人税、住民税及び事業税	355	246
法人税等調整額	△32	48
法人税等合計	322	295
四半期純利益	1,470	628
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,255	431
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	280
為替換算調整勘定	479	486
退職給付に係る調整額	△85	△98
その他の包括利益合計	397	668
四半期包括利益	1,867	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,546	922
非支配株主に係る四半期包括利益	320	374

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,792	923
減価償却費	806	789
減損損失	37	69
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△85	△37
受取利息及び受取配当金	△49	△49
支払利息	96	99
為替差損益（△は益）	△125	△38
持分法による投資損益（△は益）	△181	△171
固定資産売却損益（△は益）	△469	1
売上債権の増減額（△は増加）	180	△196
棚卸資産の増減額（△は増加）	△171	249
仕入債務の増減額（△は減少）	△488	195
その他	△133	187
小計	1,221	2,029
利息及び配当金の受取額	140	110
利息の支払額	△100	△98
法人税等の支払額	△369	△388
法人税等の還付額	—	307
その他	18	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	21	18
有形固定資産の取得による支出	△440	△562
有形固定資産の売却による収入	574	4
投資有価証券の売却による収入	—	45
その他	△23	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△64	1,902
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△951	△1,578
自己株式の取得による支出	△0	△1,135
配当金の支払額	△253	△204
非支配株主への配当金の支払額	△5	△146
その他	△114	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△758
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	157	859
現金及び現金同等物の期首残高	4,737	4,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,894	5,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付で、当社発行のA種優先株式1,000,000株の取得及び消却を実施いたしました。

A種優先株式の取得により、自己株式が1,135百万円増加し、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,135百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が897百万円、自己株式が31百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ 関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,113	1,707	4,776	1,907	28	9,533	57	9,590	—	9,590
中国(香港含む)	2,384	185	70	—	—	2,640	—	2,640	—	2,640
その他のアジア	802	1,046	320	—	—	2,169	—	2,169	—	2,169
欧州	2,108	1	1	—	—	2,111	—	2,111	—	2,111
北米	735	7	65	—	—	808	—	808	—	808
その他	176	—	—	—	—	176	—	176	—	176
顧客との契約から 生じる収益	7,322	2,948	5,234	1,907	28	17,440	57	17,497	—	17,497
その他の収益	—	—	—	—	—	—	34	34	—	34
外部顧客への売上 高	7,322	2,948	5,234	1,907	28	17,440	91	17,532	—	17,532
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	301	77	—	379	305	684	△684	—
計	7,322	2,948	5,535	1,984	28	17,819	397	18,217	△684	17,532
セグメント利益又は 損失(△)	1,150	202	△129	137	△236	1,124	43	1,168	36	1,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額36百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,011	1,959	4,735	2,103	24	9,834	77	9,912	—	9,912
中国（香港含む）	1,602	143	25	—	—	1,771	—	1,771	—	1,771
その他のアジア	685	1,266	461	—	1	2,415	—	2,415	—	2,415
欧州	1,873	1	3	—	—	1,877	—	1,877	—	1,877
北米	296	28	46	—	—	371	—	371	—	371
その他	113	—	—	—	—	113	—	113	—	113
顧客との契約から 生じる収益	5,583	3,399	5,272	2,103	25	16,384	77	16,462	—	16,462
その他の収益	—	—	—	—	—	—	34	34	—	34
外部顧客への売上 高	5,583	3,399	5,272	2,103	25	16,384	112	16,497	—	16,497
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	975	22	—	998	301	1,300	△1,300	—
計	5,583	3,399	6,248	2,126	25	17,382	414	17,797	△1,300	16,497
セグメント利益又は 損失（△）	371	302	56	261	△263	728	44	773	22	795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当社グループの将来ビジョンと事業展開を分かりやすくお伝えするため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称について、従来の「電子材料事業」セグメントを「半導体・ディスプレイ関連事業」セグメントに、また、従来の「機能紙事業」セグメントを「機能性シート事業」セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称により開示しております。ただし、報告セグメントの区分方法に変更はありません。